



## 平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 23 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
 コード番号 8060  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 26 日  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 26 日

上場取引所 東証第一部  
 URL <http://canon.jp>  
 TEL (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	418,624	2.1	14,311	15.8	14,769	15.4	6,464	35.3
19年6月中間期	427,709	3.7	16,999	4.0	17,465	3.6	9,990	7.7
19年12月期	905,136		36,886		36,895		20,033	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	44	79	-	-
19年6月中間期	66	75	-	-
19年12月期	134	84	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 -百万円 19年6月中間期 -百万円 19年12月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	486,206	267,492	54.3	1,837 47
19年6月中間期	503,819	272,898	53.2	1,789 16
19年12月期	526,124	269,568	50.6	1,817 59

(参考) 自己資本 20年6月中間期 263,913百万円 19年6月中間期 267,786百万円 19年12月期 266,086百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	22,925	25,395	8,769	105,944
19年6月中間期	18,788	21,115	2,796	103,136
19年12月期	47,214	21,911	16,344	117,206

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	18 00	22 00	40 00
20年12月期	20 00		40 00
20年12月期(予想)		20 00	

### 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	875,000	3.3	32,500	11.9	33,000	10.6	17,000	15.1	118 36	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	151,079,972株	19年6月中間期	150,523,896株
	19年12月期	151,079,972株		
期末自己株式数	20年6月中間期	7,451,381株	19年6月中間期	852,329株
	19年12月期	4,684,846株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	353,531	6.0	9,156	26.7	11,303	18.7	6,670	21.8
19年6月中間期	376,036	3.2	12,489	4.5	13,908	3.6	8,531	3.4
19年12月期	777,348		25,483		27,429		15,795	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	46	22
19年6月中間期	57	00
19年12月期	106	31

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	489,304	259,214	53.0	1,804	75
19年6月中間期	494,163	265,358	53.7	1,772	94
19年12月期	522,556	261,159	50.0	1,783	93

(参考) 自己資本 20年6月中間期 259,214百万円 19年6月中間期 265,358百万円 19年12月期 261,159百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ「当期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、資源価格の高騰や株安、円高等の影響により企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間期の連結売上高は、前年同期と比較して IT ソリューションやデジタル一眼レフカメラの売上が増加したものの半導体露光装置やコンパクトデジタルカメラの売上が減少したため、4,186 億 24 百万円（前年同期比 2.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するとともに販管費が微増したことにより、連結営業利益は 143 億 11 百万円（前年同期比 15.8%減）、連結経常利益は 147 億 69 百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。また、連結中間純利益は、会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により、64 億 64 百万円（前年同期比 35.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィス MFP（複合機）の国内市場は、台数ベースではモノクロ機の減少傾向が続いたもののカラー機が伸びたため、全体として微増で推移したものと思われま。当社は、2月に発売した「Color imageRUNNER」シリーズの中速機「iR C4080/C3580」及び普及機「iR C3080/C2550F」の拡販に努めたほか、コンビニエンスストアの機種入れ替えの需要もありカラー機の出荷台数は堅調に推移しましたが、モノクロ機の大幅な減少等により、オフィス MFP 全体の売上は前年同期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクション MFP では、昨年発売した高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」に加え、3月には大企業の集中コピー室などを主な対象とする「imagePRESS C6000」を投入し、市場開拓に努めました。

LBP（レーザービームプリンタ）の国内市場は、オフィス MFP への集約化等の影響により、出荷台数はほぼ横ばいで推移したものと思われま。当社は、カラー機は微増で推移したものの、モノクロ機が減少し、全体の台数は前年同期を下回りました。カラー機では、昨年末に発売した A3 対応の「Satera LBP5610」が好調に推移したほか、5月に投入した A4 機「LBP5050/5050N」の拡販に努めました。また、トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移しました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズで、CAD 系のラインアップを強化し、スタンダードモデルからハイエンドモデルまでの商品ラインアップを充実させ、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。

オフィス MFP の保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、コピーボリュームの順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。カウンタ保守では、引き続きインターネットによるオフィス MFP のリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進を図り、サービスの効率化を推進しました。ハード保守では、LBP 等の保守サービスを中心に売上を伸ばしました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力顧客の中小規模事業所においてビジネス機器の売上が減少しましたが、保守サービスの売上は堅調に推移しました。

##### IT ソリューション

IT ソリューションの国内市場は、コンプライアンスや内部統制、情報セキュリティの強化等のニーズにより拡大基調で推移したものと思われま。当社は、帳票やパンフレット等のオンデマンドシステムやオープンプラットフォーム「MEAP」に対応する IC カード認証システム等、市場のニーズに対応した商品の売上が増加し、オフィス MFP の売上にも貢献しました。また、IT 機器では、飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルの売上が順調な伸びを示しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)は、機器組込みソフトウェアのビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ばしました。また、キヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21が4月1日付で合併し、キヤノンITソリューションズ(株)が誕生しました。同社では、製造や金融分野を中心にSI部門が好調に推移するとともに、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門、サーバソリューション部門も順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターのビジネスが順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,571億18百万円、連結営業利益は92億79百万円となりました。

#### (コンシューマ機器事業)

##### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移したものの思われますが、厳しい価格競争が続きました。当社は、昨年9月に投入した28mmの広角対応モデル「IXY DIGITAL 910 IS」が引き続き好調に推移したほか、カラーバリエーションを5色揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を新規投入し、拡販に努めましたが、単価下落等により売上は好調であった前年同期を下回りました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から普及価格帯の新製品が相次いで発売され、またコンパクトデジタルカメラからステップアップする顧客層の増加により、大幅に拡大したものとされます。当社は、3月に普及モデルの「EOS Kiss X2」を発売し好評を博すとともに、中級モデルの「EOS 40D」も好調を維持しました。カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。また、スポーツイベントの撮影に最適な大口径レンズや超望遠域対応のレンズが、報道系を中心に売上を伸ばしました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移したものとされます。当社は、3月に発売したハイビジョンタイプの「iVHS HF10」が、内蔵フラッシュメモリとSDカードの“ダブルメモリ”による利便性や小型軽量・長時間記録で好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。

##### 家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、金額ベースで前年同期を下回ったものと思われます。当社は、昨年発売した「PIXUS」シリーズの量販機「MP610」が引き続き好調で、モデル別シェアのトップを獲得しました。また、ビジネス用複合機2機種を含む新製品4機種を投入する一方、「ENJOY PHOTO」のコンセプトのもと、フォトレーターやカレンダー作りを提案する販売促進活動を推進し、ホームプリントの需要喚起に努めました。消耗品では、インクカートリッジの売上が堅調に推移しました。

昇華型コンパクトフォトプリンタの国内市場は、インクジェットプリンタやデジタルカメラの単価下落によって割高感が出てきていること等により、台数、金額ともに前年を下回ったものと思われます。当社は、インク・用紙一体カートリッジ採用の「SELPHY ES2」に加え、バスケット収納タイプの「SELPHY CP770」を6月に新規投入し拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,237億34百万円、連結営業利益は34億76百万円となりました。

#### (産業機器事業)

国内の半導体露光装置市場においては、メモリメーカーの設備投資が抑制傾向に転じたものと思われず。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキヤニングステッパーを中心に拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。

医療機器では、フィルムレスが加速し、デジタル機器への更新が進むなか、主力のデジタルラジオグラフィ「CXDI」シリーズ(X線デジタル撮影装置)が、大きく売上を伸ばしました。眼科機器は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル専用機としての充実した機能を評価され、販売台数・金額とも順調な伸びを示しました。また、ポーランドのOPTOPOL(オプトボル)社と同社製眼科機器の日本国内

における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメイン SPOCT」の販売を開始しました。

放送機器では、放送局におけるHD(高品位)対応レンズの需要が拡大していることや周辺機器も好調に推移したことにより、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は377億71百万円、連結営業利益は15億55百万円となりました。

## (2) 当期の見通し

平成20年度後半の国内経済を展望しますと、資源価格の高騰や株安、円高等の継続の影響により景気後退の懸念が強まっています。

このような経済環境のもと当社グループは、ビジネスソリューション事業の内、ドキュメントビジネスでは、ソリューション提案の展開等によりMFPやLBPの需要開拓に努めていきます。また、大判インクジェットプリンタは製品ラインアップの拡充により順調に推移していくと予想しています。しかしながら、企業の設備投資の抑制傾向により、ビジネス機器は総じて需要の低迷が懸念されます。また、保守サービスも含め価格競争が継続すると見込まれます。

ITソリューションでは、金融、製造、医療等の分野を中心としたSIビジネスをはじめ、インターネットデータセンター等による基盤・運用保守ビジネス、ドキュメントやセキュリティ等のソリューション商品力を強化していきます。景況感の悪化によりIT投資が先延ばしになる等の懸念もありますが、当社グループはこれらの施策により売上拡大を図っていきます。特に平成20年4月1日に誕生したキヤノンITソリューションズ(株)は当社グループのITソリューションビジネスを牽引していきます。また、キヤノンソフトウェア(株)も機器組込みソフトウェアやソリューション部門の成長により好調を維持していくと見込んでいます。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは今後も入門機から上級機まで積極的な製品展開とマーケティング活動を行い、交換レンズを含め引き続き好調を維持していくと見込んでいます。一方、コンパクトデジタルカメラはメーカー間や販売店間での競争激化による価格低下が続くと見込まれますが、当社は引き続きシェアNo.1の維持を目指します。デジタルビデオカメラは好調なハイビジョンタイプの機種を拡販していくことにより、前年を大きく上回る販売台数を見込んでいます。インクジェットプリンタ本体は買い替え需要中心の市場ですが、当社は昇華型コンパクトフォトプリンタも含めた家庭用プリンタ全体において、前年を上回る販売台数を見込んでいます。また、カートリッジ等の消耗品の売上も堅調に推移していくものと考えています。

産業機器事業では、半導体露光装置は国内市場の出荷台数が前年を下回るものと予想しており、当社も販売台数は前年に比べ減少すると見込んでいます。一方、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、放送機器の売上は、順調な伸びを見込んでいます。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

### (平成20年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	8,750 億円
	営業利益	325 億円
	経常利益	330 億円
	当期純利益	170 億円

## 2. 財政状態に関する分析

### 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は229億25百万円（前年中間期は187億88百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少445億12百万円、税金等調整前中間純利益126億41百万円、減価償却費60億77百万円による資金の増加と、仕入債務の減少273億75百万円、法人税等の支払90億14百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は253億95百万円（前年中間期は211億15百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の純増減199億96百万円、有形固定資産の取得による支出52億58百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は87億69百万円（前年中間期は27億96百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億7百万円、配当金の支払32億26百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より112億61百万円減少して、1,059億44百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率(%)	48.5	48.2	49.4	50.6	54.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	47.6	73.5	76.9	57.9	55.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.8	1,772.9	540.7	965.1	427.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の1つとして重視しております。当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり20円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株あたり20円（この結果、年間配当金は、1株当たり40円）とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

## 4. 事業等のリスク

### 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンスーマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィス MFP の本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、LBP のトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、IT ソリューションにおきましては、さまざまな SI 案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンスーマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況により、また液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況により、それぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

### 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成20年6月30日現在の同社の議決権所有比率52.8%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当中間期における同社からの仕入高は1,741億71百万円であり、当社全体の仕入高の67.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン(株)とその子会社22社(すべて連結子会社)により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

### (ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン(株)が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンITソリューションズ(株)等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート(株)等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国200拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア(株)は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンITソリューションズ(株)は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

### (コンシューマ機器事業)

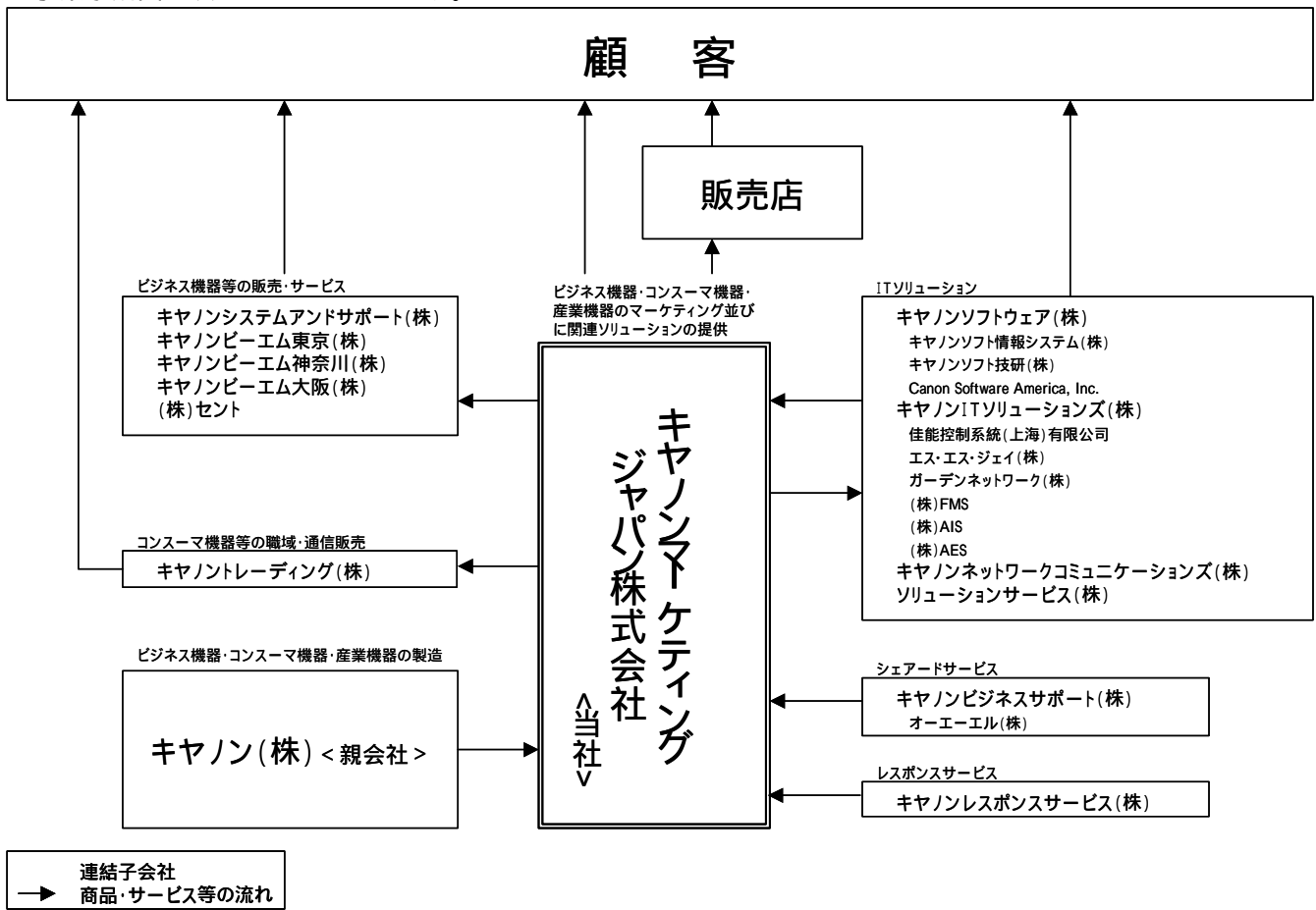
当社は、キヤノン(株)が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

### (産業機器事業)

当社は、キヤノン(株)が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。



事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5カ年の「長期経営構想(2006年~2010年)」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を实践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げております。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2008年~2010年)」におきまして、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

##### 顧客満足度 No.1 の実現

市場でお客さまと接する当社グループは、顧客満足度の向上に一段と取り組んでまいります。そのために、ビジネスソリューション事業やコンシューマ機器事業においてサービス&サポートの充実に注力してまいります。

##### 「ITS3000 計画」を推進

ITソリューションの市場において一定の地位を確保するには、3,000億円程度の売上規模は必要条件であり、そのために当社グループは、「ITS3000 計画」を推進しております。ビジネス領域を拡大するとともにM&Aも含めたさまざまな施策を講じることで、ITソリューションを拡充してまいります。

##### 各事業の収益力向上

ソリューション提案の強化をはじめ、ビジネス機器の拡販、保守サービスの収益改善、ホームプリントビジネスの拡大等を通して、各事業の収益力の向上を図ってまいります。

##### 主要商品シェア No.1 の実現

キヤノンの国内マーケティングを担当する企業集団として、主要な商品のシェア No.1 に取り組んでまいります。すでにシェア No.1 を達成した商品はさらにシェアの向上を図るとともに、未達成の商品は早期のシェア No.1 の実現をめざします。

##### 経営品質の向上

経営革新活動の推進、CSR 体制やリスク管理体制の強化、シェアードサービスの推進を通して、経営品質の向上を図ってまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

## 4 . 中間連結財務諸表

### 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前年中間期 平成19.6.30	当中間期 平成20.6.30	前期 平成19.12.31		前年中間期 平成19.6.30	当中間期 平成20.6.30	前期 平成19.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	337,530	330,517	368,653	流動負債	186,118	176,354	213,959
現金及び預金	109,138	33,349	41,014	支払手形及び買掛金	126,126	120,954	148,329
受取手形及び売掛金	168,269	144,977	189,551	短期借入金	668	-	343
有価証券	4,218	82,994	86,491	未払費用	26,336	23,839	30,167
たな卸資産	43,019	37,802	37,691	未払法人税等	5,899	4,261	8,682
繰延税金資産	5,947	4,844	6,056	未払消費税等	2,754	1,422	3,360
短期貸付金	-	20,003	7	繰延税金負債	-	32	12
その他	7,170	6,786	8,151	引当金	5,815	4,984	5,386
貸倒引当金	234	241	310	その他	18,517	20,860	17,677
固定資産	166,288	155,689	157,471	固定負債	44,802	42,359	42,597
1 有形固定資産	102,273	100,036	99,659	長期借入金	383	-	130
建物及び構築物	46,641	45,041	45,492	繰延税金負債	1,930	344	338
機械装置及び運搬具	61	38	54	退職給付引当金	39,148	37,504	38,577
工具器具及び備品	5,594	4,973	5,011	役員退職慰労引当金	661	678	738
レンタル資産	8,110	8,118	7,236	永年勤続慰労引当金	-	903	-
土地	41,865	41,865	41,865	その他	2,679	2,928	2,812
				負債合計	230,921	218,714	256,556
2 無形固定資産	12,200	15,241	13,606	(純資産の部)			
のれん	3,709	3,363	3,772	株主資本	265,938	263,668	265,432
ソフトウェア	8,050	11,446	9,396	資本金	73,303	73,303	73,303
施設利用権	397	390	393	資本剰余金	82,528	83,295	83,296
その他	43	41	44	利益剰余金	111,357	121,767	118,527
3 投資その他の資産	51,814	40,410	44,205	自己株式	1,250	14,697	9,694
投資有価証券	20,050	8,187	12,369	評価・換算差額等	1,848	244	654
長期貸付金	33	24	29	その他有価証券評価差額金	1,814	239	639
繰延税金資産	19,301	19,435	19,262	為替換算調整勘定	34	5	14
差入保証金	8,418	8,703	8,627				
その他	5,295	4,984	4,936	少数株主持分	5,111	3,579	3,481
貸倒引当金	1,284	925	1,020				
				純資産合計	272,898	267,492	269,568
資産合計	503,819	486,206	526,124	負債及び純資産合計	503,819	486,206	526,124

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期		当中間期		前期	
	平成19.1.1~平成19.6.30		平成20.1.1~平成20.6.30		平成19.1.1~平成19.12.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	427,709	100.0	418,624	100.0	905,136	100.0
売上原価	289,495	67.7	282,008	67.4	615,389	68.0
売上総利益	138,213	32.3	136,616	32.6	289,746	32.0
販売費及び一般管理費	121,213	28.3	122,305	29.2	252,860	27.9
営業利益	16,999	4.0	14,311	3.4	36,886	4.1
営業外収益	1,671	0.4	1,521	0.4	2,400	0.3
受取利息及び配当金	393		509		911	
負ののれん償却額	374		-		61	
その他	904		1,011		1,428	
営業外費用	1,205	0.3	1,063	0.3	2,391	0.3
支払利息	25		34		66	
たな卸資産廃却及び評価損	948		816		1,901	
その他	231		211		423	
経常利益	17,465	4.1	14,769	3.5	36,895	4.1
特別利益	24	0.0	21	0.0	1,313	0.1
固定資産売却益	12		0		15	
投資有価証券売却益	12		0		805	
その他	-		20		492	
特別損失	484	0.1	2,149	0.5	2,757	0.3
固定資産売却損	214		291		558	
投資有価証券評価損	-		207		1,235	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	-		929		-	
グループ統合関連費用	-		423		58	
関係会社本社移転関連費用	-		142		-	
倉庫移転関連費用	226		-		226	
商号変更関連費用	11		130		20	
その他	32		24		657	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,005	4.0	12,641	3.0	35,452	3.9
法人税、住民税及び事業税	5,589	1.3	4,685	1.1	14,469	1.6
法人税等調整額	1,250	0.3	1,329	0.3	278	0.0
少数株主利益	175	0.1	161	0.1	670	0.1
中間(当期)純利益	9,990	2.3	6,464	1.5	20,033	2.2

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計				
(平成19年1月1日) 前年 中間期 (平成19年6月30日)	平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467	
	中間期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	2,703	-	2,703	-	-	-	-	-	2,703
	中間純利益	-	-	9,990	-	9,990	-	-	-	-	-	9,990
	自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	-	-	-	14
	自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0
	連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	従業員奨励福利基金	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	6
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	137	17	154	2,011	2,165	
	中間期中の変動額合計	-	1	7,280	14	7,264	137	17	154	2,011	9,430	
平成19年6月30日残高	73,303	82,528	111,357	1,250	265,938	1,814	34	1,848	5,111	272,898		
(平成20年1月1日) 当 中間期 (平成20年6月30日)	平成19年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568	
	中間期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	3,220	-	3,220	-	-	-	-	-	3,220
	中間純利益	-	-	6,464	-	6,464	-	-	-	-	-	6,464
	自己株式の取得	-	-	-	5,007	5,007	-	-	-	-	-	5,007
	自己株式の処分	-	0	-	4	3	-	-	-	-	-	3
	従業員奨励福利基金	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	400	8	409	97	311	
	中間期中の変動額合計	-	0	3,239	5,003	1,763	400	8	409	97	2,075	
平成20年6月30日残高	73,303	83,295	121,767	14,697	263,668	239	5	244	3,579	267,492		
(平成19年1月1日) 前期 (平成19年12月31日)	平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467	
	期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	5,575	-	5,575	-	-	-	-	-	5,575
	当期純利益	-	-	20,033	-	20,033	-	-	-	-	-	20,033
	株式交換	-	766	-	1,562	2,329	-	-	-	-	-	2,329
	自己株式の取得	-	-	-	10,025	10,025	-	-	-	-	-	10,025
	自己株式の処分	-	1	-	3	4	-	-	-	-	-	4
	連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	従業員奨励福利基金	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	6
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,036	2	1,039	380	658	
	期中の変動額合計	-	766	14,451	8,458	6,758	1,036	2	1,039	380	6,100	
平成19年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568		

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期	当中間期	前期
		平成19.1.1～平成19.6.30	平成20.1.1～平成20.6.30	平成19.1.1～平成19.12.31
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,005	12,641	35,452
減価償却費		5,541	6,077	11,968
のれん(負ののれん)償却額		374	426	61
貸倒引当金の減少額		63	164	251
退職給付引当金の減少額		1,051	1,098	1,658
役員退職慰労引当金の減少額		87	60	10
受取利息及び受取配当金		393	509	911
支払利息		25	34	66
有形固定資産売却損益		200	275	424
投資有価証券売却益		12	0	805
売上債権の減少額		32,101	44,512	10,798
たな卸資産の増減額		9,151	107	14,606
仕入債務の減少額		32,574	27,375	10,371
その他		3,168	3,178	1,161
小計		26,299	31,473	60,410
利息及び配当金の受取額		387	519	881
利息の支払額		25	53	48
法人税等の支払額		7,874	9,014	14,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,788	22,925	47,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期貸付金の純増減額		-	19,996	1
有形固定資産の取得による支出		4,466	5,258	7,270
無形固定資産の取得による支出		2,234	3,265	5,771
投資有価証券の取得による支出		624	723	963
投資有価証券の売却による収入		1,522	4,010	3,188
子会社株式の取得による支出		343	18	343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		9,439	-	9,439
長期性定期預金の預入		1,000	-	1,000
定期預金の純増加額		4,995	100	4,995
その他		465	43	4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,115	25,395	21,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		10	473	587
自己株式の取得による支出		8	5,007	10,019
配当金の支払額		2,691	3,226	5,383
少数株主への配当金の支払額		58	65	331
その他		26	3	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,796	8,769	16,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	22	0
現金及び現金同等物の増減額		5,111	11,261	8,958
現金及び現金同等物の期首残高		108,247	117,206	108,247
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		103,136	105,944	117,206

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社  
 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノン IT ソリューションズ(株)、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)

前期において連結子会社であった山陰キヤノン事務機(株)については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート(株)と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート(株)として連結の範囲に含めております。前期において連結子会社であった(株)アルゴ21については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ(株)(現商号:キヤノン IT ソリューションズ(株))と合併したため、キヤノン IT ソリューションズ(株)として連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社数 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。  
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として 50年
備品	主として 5年
レンタル資産	主として 3年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。  
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間期末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。



永年勤続慰労引当金 …… 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(永年勤続慰労引当金の計上)

当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当中間期から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前中間純利益は981百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前中間期における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は8百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当中間期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前中間期における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円であります。

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
56,492	60,220	59,151

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
221	223	223

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
10,000	10,000	10,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
185	146	159

中間連結株主資本等変動計算書関係

前年中間期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.6.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	-	-	150,523	
合計	150,523	-	-	150,523	
自己株式					
普通株式	844	7	0	852	注 1、2
合計	844	7	0	852	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 7 千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加 4 千株、単元未満株式の買取による増加 3 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 25 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,694	18 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 24 日

当中間期（平成 20.1.1～平成 20.6.30）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	151,079	-	-	151,079	
合計	151,079	-	-	151,079	
自己株式					
普通株式	4,684	2,768	2	7,451	注 1、2
合計	4,684	2,768	2	7,451	

（注）1．普通株式の自己株式の増加 2,768 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 2,764 千株、単元未満株式の買取による増加 3 千株であります。

2．普通株式の自己株式の減少 2 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	3,220	22 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 7 月 23 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,872	20 円	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 8 月 26 日

前期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.12.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	556	-	151,079	注 1
合計	150,523	556	-	151,079	
自己株式					
普通株式	844	4,642	802	4,684	注 2、3
合計	844	4,642	802	4,684	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 556 千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加 4,642 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加 4 千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加 4 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡し等による減少 2 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日
平成 19 年 7 月 25 日 取締役会	普通株式	2,694	18 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 24 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,220	22 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
現金及び預金	109,138	33,349	41,014
定期預金(3ヶ月超)	10,000	10,400	10,300
有価証券(3ヶ月以内)	3,997	82,994	86,491
現金及び現金同等物	103,136	105,944	117,206

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.6.30)

(単位: 百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,956	127,965	51,786	427,709	-	427,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	247,956	127,965	51,786	427,709	( - )	427,709
営業費用	239,448	122,180	49,080	410,709	( - )	410,709
営業利益	8,508	5,785	2,706	16,999	( - )	16,999

当中間期 (平成 20.1.1 ~ 平成 20.6.30)

(単位: 百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,118	123,734	37,771	418,624	-	418,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	257,118	123,734	37,771	418,624	( - )	418,624
営業費用	247,838	120,258	36,216	404,313	( - )	404,313
営業利益	9,279	3,476	1,555	14,311	( - )	14,311

前期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.12.31)

(単位: 百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136	-	905,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	516,719	284,375	104,041	905,136	( - )	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	( - )	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	( - )	36,886

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピュータ機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓、パーソナルコンピュータ
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ (X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(転貸リースを除く)  
(単位:百万円)

	前年中間期			当中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	291	179	112	282	181	101	299	203	96
工具器具及び備品	5,582	2,760	2,822	12,194	3,394	8,800	6,044	2,383	3,660
ソフトウェア	729	370	359	803	419	384	791	403	387
合計	6,603	3,309	3,293	13,281	3,995	9,285	7,135	2,989	4,145

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1年内	1,509 ( 97)	3,244 ( 92)	1,737 ( 93)
1年超	2,016 ( 135)	6,270 ( 136)	2,634 ( 133)
合計	3,526 ( 232)	9,514 ( 228)	4,372 ( 226)

(注) 1. 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) (単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	819	1,458	1,841

#### 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 貸主側(全て転貸リース取引)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1年内	97	92	93
1年超	135	136	133
合計	232	228	226

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。



## 2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1年内	14	126	154
1年超	1	47	10
合計	15	173	164

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前年中間期			当中間期			前期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
社債	2,999	2,957	42	999	989	10	2,999	2,994	4
国債・地方債 等	221	221	0	223	224	1	223	225	1
合計	3,221	3,178	42	1,222	1,213	9	3,223	3,220	3

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前年中間期			当中間期			前期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	4,154	7,170	3,016	4,621	5,051	430	4,022	5,059	1,037
その他	2,515	2,524	9	10	9	1	2,015	2,031	15
合計	6,670	9,695	3,025	4,631	5,061	429	6,038	7,091	1,053

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期	当中間期	前期
		中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	譲渡性預金	-	78,000	80,500
	コマーシャル・ペーパー	3,997	4,994	5,991
その他有価証券	非上場株式	3,066	1,858	1,983
	投資組合出資金	47	45	71
合計		7,111	84,899	88,546

## 1 株当たり情報

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	1,789円16銭	1,837円47銭	1,817円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	66円75銭	44円79銭	134円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1.1 株当たり純資産額

	前年中間期	当中間期	前期
中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	272,898	267,492	269,568
中間期末(期末)の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	5,111	3,579	3,481
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	267,786	263,913	266,086
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	149,671	143,628	146,395

### 2.1 株当たり中間(当期)純利益金額

	前年中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	9,990	6,464	20,033
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,990	6,464	20,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,674	144,326	148,575

## 5 . 中間個別財務諸表

### 1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前年中間期 平成19.6.30	当中間期 平成20.6.30	前期 平成19.12.31		前年中間期 平成19.6.30	当中間期 平成20.6.30	前期 平成19.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	299,478	298,311	329,165	流動負債	191,503	192,678	224,189
現金及び預金	87,714	14,631	22,284	買掛金	122,282	119,395	145,176
受取手形	16,037	14,239	15,504	短期借入金	22,260	29,750	26,350
売掛金	137,000	119,968	155,011	未払費用	24,960	23,264	29,718
有価証券	4,218	82,794	85,591	未払法人税等	4,013	2,740	5,864
商品・修理部品・仕掛品	38,562	32,808	34,129	未払消費税等	1,496	750	1,865
繰延税金資産	4,005	3,442	4,482	引当金	3,292	2,844	3,076
短期貸付金	-	20,890	860	その他	13,197	13,933	12,137
その他	12,082	9,695	11,460				
貸倒引当金	144	160	161	固定負債	37,302	37,411	37,207
固定資産	194,685	190,992	193,390	退職給付引当金	33,175	32,168	32,703
1 有形固定資産	92,600	89,749	90,125	役員退職慰労引当金	452	478	503
建物及び構築物	42,202	40,294	41,244	永年勤続慰労引当金	-	688	-
車輛及び運搬具	2	3	5	その他	3,674	4,075	4,000
工具器具及び備品	4,675	3,724	4,030	負債合計	228,805	230,090	261,397
レンタル資産	8,110	8,118	7,236	(純資産の部)			
土地	37,609	37,609	37,609	株主資本	263,689	259,030	260,584
2 無形固定資産	6,158	10,075	8,092	1 資本金	73,303	73,303	73,303
ソフトウェア	5,941	9,861	7,876	2 資本剰余金	84,907	85,674	85,675
施設利用権	211	211	211	資本準備金	84,884	85,198	85,198
その他	5	3	4	その他資本剰余金	22	475	476
3 投資その他の資産	95,926	91,166	95,172	3 利益剰余金	106,759	114,779	111,329
投資有価証券	14,401	7,169	11,211	利益準備金	2,853	2,853	2,853
関係会社株式	56,580	58,821	58,821	その他利益剰余金	103,906	111,926	108,476
長期貸付金	2	2	2	固定資産圧縮積立金	30	27	27
繰延税金資産	16,793	17,018	16,746	プログラム等準備金	68	41	53
差入保証金	4,925	4,540	4,931	特別償却準備金	24	2	4
その他	4,004	4,218	4,156	別途積立金	81,700	81,700	81,700
貸倒引当金	781	603	697	繰越利益剰余金	22,082	30,155	26,691
				4 自己株式	1,280	14,727	9,723
				評価・換算差額等	1,668	183	574
				その他有価証券評価差額金	1,668	183	574
				純資産合計	265,358	259,214	261,159
資産合計	494,163	489,304	522,556	負債及び純資産合計	494,163	489,304	522,556

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期		当中間期		前期	
		平成19.1.1～平成19.6.30		平成20.1.1～平成20.6.30		平成19.1.1～平成19.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		376,036	100.0	353,531	100.0	777,348	100.0
売上原価		269,187	71.6	253,128	71.6	557,603	71.7
売上総利益		106,849	28.4	100,402	28.4	219,745	28.3
販売費及び一般管理費		94,359	25.1	91,245	25.8	194,261	25.0
営業利益		12,489	3.3	9,156	2.6	25,483	3.3
営業外収益		2,561	0.7	3,241	0.9	4,276	0.5
受取利息及び配当金		1,391		2,000		2,355	
その他		1,169		1,241		1,921	
営業外費用		1,142	0.3	1,094	0.3	2,331	0.3
支払利息		89		149		218	
たな卸資産廃却及び評価損		928		766		1,866	
その他		124		178		246	
経常利益		13,908	3.7	11,303	3.2	27,429	3.5
特別利益		18	0.0	327	0.1	1,209	0.1
固定資産売却益		0		0		2	
投資有価証券売却益		18		-		798	
事業売却益		-		306		-	
その他		-		20		407	
特別損失		446	0.1	990	0.3	1,867	0.2
固定資産売却損		196		222		374	
投資有価証券評価損		-		107		1,235	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額		-		659		-	
倉庫移転関連費用		226		-		226	
その他		23		0		32	
税引前中間(当期)純利益		13,480	3.6	10,641	3.0	26,771	3.4
法人税、住民税及び事業税		4,373	1.2	2,941	0.8	10,101	1.3
法人税等調整額		575	0.1	1,029	0.3	873	0.1
中間(当期)純利益		8,531	2.3	6,670	1.9	15,795	2.0

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

		株主資本										自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
		資本剰余金			利益剰余金										
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
						固定資産 圧縮 積立金	プログラ ム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
(平成19年1月1日) 前 中 間 期 (平成19年6月30日)	平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	1,261	257,871	1,551	259,422	
	中間期中の変動額														
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	2,694	-	2,694	-	2,694	
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,531	-	8,531	-	8,531	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	-	19	
	自己株式の処分	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	5	-	-	-	5	-	-	-	-	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	15	-	-	15	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-	
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117	
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	5	15	20	-	5,878	18	5,818	117	5,935		
平成19年6月30日残高	73,303	84,884	22	2,853	30	68	24	81,700	22,082	1,280	263,689	1,668	265,358		
(平成20年1月1日) 当 中 間 期 (平成20年6月30日)	平成19年12月31日残高	73,303	85,198	476	2,853	27	53	4	81,700	26,691	9,723	260,584	574	261,159	
	中間期中の変動額														
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	3,220	-	3,220	-	3,220	
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,670	-	6,670	-	6,670	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,007	5,007	-	5,007	
	自己株式の処分	-	-	0	-	-	-	-	-	-	4	3	-	3	
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	-	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	12	-	-	12	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391	391	
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	0	12	2	-	3,464	5,003	1,553	391	1,945		
平成20年6月30日残高	73,303	85,198	475	2,853	27	41	2	81,700	30,155	14,727	259,030	183	259,214		
(平成19年1月1日) 前 期 (平成19年12月31日)	平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	1,261	257,871	1,551	259,422	
	期中の変動額														
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	5,388	-	5,388	-	5,388	
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	15,795	-	15,795	-	15,795	
	株式交換	-	314	452	-	-	-	-	-	-	1,572	2,338	-	2,338	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,037	10,037	-	10,037	
	自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	4	-	4	
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-	-	-	-	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	30	-	-	30	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	40	-	40	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	976	976		
期中の変動額合計	-	314	453	-	8	30	40	-	10,486	8,462	2,712	976	1,736		
平成19年12月31日残高	73,303	85,198	476	2,853	27	53	4	81,700	26,691	9,723	260,584	574	261,159		

#### 4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

###### (2) たな卸資産

商品	月次移動平均法による原価法
修理部品	月次移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年
------------	--

###### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
------------	---

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間期末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (8) 永年勤続慰労引当金 …………… 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計処理の変更

#### (永年勤続慰労引当金の計上)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額の重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当中間期から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、営業利益及び経常利益は 46 百万円、税引前中間純利益は 705 百万円それぞれ減少しております。

### 表示方法の変更

#### (中間貸借対照表関係)

前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間期より重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前中間期における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は 1,030 百万円であります。

## 6. 中間個別財務諸表に関する注記事項

### 中間貸借対照表関係

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
48,563	52,382	51,176

#### 2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
221	223	223

#### 3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
10,000	10,000	10,000

#### 4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前年中間期	当中間期	前期
171	146	158



中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
前年中間期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.6.30)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	844	7	0	852	注 1、2
合計	844	7	0	852	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 7 千株は、連結子会社より取得した自己株式 4 千株、単元未満株式の買取による増加 3 千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間期 (平成 20.1.1 ~ 平成 20.6.30)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	4,684	2,768	2	7,451	注 1、2
合計	4,684	2,768	2	7,451	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2,768 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 2,764 千株、単元未満株式の買取による増加 3 千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少 2 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前期 (平成 19.1.1 ~ 平成 19.12.31)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	844	4,641	802	4,684	注 1、2
合計	844	4,641	802	4,684	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 4,641 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、連結子会社より取得した自己株式 8 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡しによる減少 2 千株であります。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前年中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び運搬具	230	146	83	182	142	40	223	162	60
工具器具及び備品	3,622	1,610	2,012	10,633	2,629	8,003	4,561	1,661	2,899
ソフトウェア	613	309	304	732	376	355	684	334	350
合計	4,466	2,066	2,399	11,547	3,148	8,399	5,468	2,158	3,309

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1年内	958	2,760	1,258
1年超	1,441	5,638	2,051
合計	2,399	8,399	3,309

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	557	1,241	1,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 借主側

##### 未経過リース料

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1年内	12	126	153
1年超	1	47	10
合計	13	173	163

## 有価証券

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前年中間期			当中間期			前期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,505	22,003	7,497	1,730	8,779	7,048	1,730	8,899	7,168

## 1 株当たり情報

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	1,772円94銭	1,804円75銭	1,783円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	57円00銭	46円22銭	106円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1.1 株当たり純資産額

	前年中間期	当中間期	前期
中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	265,358	259,214	261,159
中間期末(期末)の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	265,358	259,214	261,159
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	149,671	143,628	146,395

### 2.1 株当たり中間(当期)純利益金額

	前年中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	8,531	6,670	15,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,531	6,670	15,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,676	144,326	148,576